

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年7月25日 第108号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2023.07.11

### 6月の経常収支が赤字、2020年8月以来

7月11日付KommersantおよびRBKによると、2023年1～6月の経常収支は黒字が202億ドルだった。中央銀行が発表したところによると、6月の経常収支は14億ドルの赤字となった。1カ月の経常収支が赤字となるのは2020年8月以来(赤字額は14億ドル)。2023年第2四半期の経常収支は黒字が54億ドルで、第1四半期の148億ドルから縮小した。2020年第2四半期(38億ドル)以来の低い数字となった。1年前の2022年1～6月期の経常収支は黒字が1,476億ドルだった(黒字額は2022年第1四半期が709億ドル、第2四半期が767億ドル)。ロシア中銀は、2023年の経常収支の黒字額が470億ドル、2024年が380億ドル、2025年が350億ドルと予測している。専門家は、国際収支における配当金支払いの会計処理の特殊性から、6月の赤字は技術的なものであり、ルーブルの為替レートにはほとんど影響しなかったとみている。

2023.07.11

### ワグネルの反乱時の預金流出は1,000億ルーブル 中銀

7月11日付Kommersantによると、ロシア中銀は、6月23～25日の民間軍事会社ワグネルの反乱時、ロシア人は1,000億ルーブルの現金を引き出したと発表した。ロシアでは先月、現金需要が増加し、銀行から5,000億ルーブルの流動性が減少。構造的過剰流動性は4,000億ルーブル減少し、0.5兆ルーブルとなった。

2023.07.13

### ロシアから近隣諸国への送金、2022年3月以来初めて減少

7月13日付RBKによると、2023年5月のロシアからカザフスタン、キルギス、ジョージア、アルメニアへの送金額は6億2,590万ドルと、3分の1の減少となった。RBKがこれらの国々の中央銀行の送金データにもとづき試算した。送金額は2022年4月以降増加を続けてきた。昨年10月にはロシア人の国外への送金額は210%増の11億ドルに達した。2023年2月のロシアから4カ国への送金額は年平均235%増加した。送金額が最も増加したのは2023年2月のジョージア(755%増)とアルメニア(628%増)向けだった。昨年1年間のジョージアへの送金額は約20億ドルと、2012年以来の高い水準となった。アルメニア向け送金額は2004年以降で最高の36億ドルとなった。2023年5月は、アルメニア(8%増)を除くすべての国で下回った。ジョージア、カザフスタン、キルギスへの送金額はそれぞれ51%、78%、35%減少した。

2023.07.13

### 大幅減益・無配企業の超過利潤税軽減へ

7月13日付Interfaxによると、政府は、2022年の利益が前年に比べて50%以上減少し、且つ2021～2022年に配当金を支払っていない企業につき、超過利潤税を2022年の利益の10%以下とするよう提案している。財務省によると、超過利潤税法(連邦法第379248-8号)案の第2読会に向けた修正案が7月13日の政府会合で承認され

た。上記の他、2018～2019年に売上がなかった企業、破産防止措置が取られている信用機関および非信用金融機関、エスクロー口座を通じて資金を調達するプロジェクトを実施している(かつ2021～2022年に配当金を支払っていない)建設業者については、対象から除外することが提案されている。政府は超過利潤税収を3,000億ルーブルと推計している。財務省によると、課税事業者は約2,500社、つまり全事業者の3%未満となる見込みである。

**2023.07.13**

#### **プーチン大統領、「対口制裁により世界の食料・エネルギー市場の状況が悪化」**

7月13日付TASSによると、プーチン大統領がTV局「ロシア24」の番組でジャーナリストのザルビン氏のインタビューに応じ、対口制裁により世界の食料・エネルギー市場の状況が悪化したと述べた。同大統領は、「特別軍事作戦の開始に伴い、何もかもロシアのせいにするのが決定された。いわゆる責任転嫁だ。われわれは全く関係ないのに。当然ながら、彼らは戦争の道具として制裁を利用することにより、世界の食料・エネルギー市場の状況を悪化させた。しかし、状況を悪化させたのはわれわれではなく、彼らが自らの行為によりこのような結果を招いたのだ」と語った。

**2023.07.14**

#### **カザフスタンの対口輸出45%増**

7月14日付Vedomostiによると、2023年1～5月までの間のカザフスタンからロシアへの輸出額は40億4,000万ドルと、前年同期(27億9,000万ドル)と比べ45%の増加となった。カザフスタン国家統計局によると、2023年1～5月までの間の輸出と輸入を合わせた貿易総額は105億ドルに達した(前年同期は95億9,000万ドル)。カザフスタンの貿易全体に占めるロシアの割合は18.6%から18.8%に増大した。2023年1～5月までの間のカザフスタンのユーラシア経済連合(EAEU)諸国との貿易額は10.5%増えて114億3,000万ドルとなった(前年同期は103億4,000万ドル)。一方、前月(4月)の統計をみると、1～4月までの間のカザフスタンからロシアへの輸出量は960万tと、前年同期と比べ298万t、率にして23.7%の減少となった。ロシアが制裁対象品などをロシアに持ち込むためのハブ(中継地)として、カザフスタンの重要性が増している。

**2023.07.17**

#### **超過利潤税は準備基金に繰り入れ**

7月17日付Forbes.ruによると、下院予算・税制委員会は17日、企業が納める超過利潤税を準備基金に繰り入れることを定めた予算法改正を承認した。企業は2023年10～11月に50%割引で保証金を支払うことになっている。これに関連して、マカロフ同委員長は、「仮に今年中に準備基金に3,000億ルーブルが入るとする。どうやって来年予算に反映させるのか」と矛盾を指摘した。財務省のラヴロフ次官は、予算執行の特例に関する法案に「適切な表現を見つける」と応じた。ロシア政府は7月13日、建設デベロッパーが2021～2022年に配当を支払っていない場合、超過利潤税の支払いを免除する規定を法案に追加した。PIK、サマリョート、LSR、エタロンなど大手デベロッパーは、2021年と2022年に配当を支払ったため、超過利潤税を支払わなければならない。また、2018～2019年に利益がなかった企業や、破産防止措置の対象となった金融機関は超過利潤税の支払いを回避することができる。2022年の利益が2021年比で半分に減少した企業については、2021年と2022年に配当を支払っていないければ、税額が2022年の利益の10%以下となる。

**2023.07.17**

#### **ロシアがインド貿易相手国3番目に**

7月17日付Vedomostiによると、2023年1～5月までのロシアとインドの貿易額は271億ドルに達した。ロシアは、インドにとって3番目の貿易相手国となった。昨年1年間の貿易額は350億ドルを超えた(2021年は約110億ドル)。問題は、貿易の不均衡である。ロシアの輸出がほとんどを占め、ロシアの輸入が極端に少ない構造にある。モスクワ国際関係大学東洋学部は、インドからロシアへの輸入が少ないという問題は、物流ルートの未発達によるとこ

ろが大きいと指摘する。パキスタンやアフガニスタンを経由して貿易を行うことが不可能ため、陸路で商品運ぶことができない。イラン経由ルートは、鉄道、海上輸送、河川輸送のアクセス(積み替え)の問題があるため、機能していない。世界経済国際関係研究所のマカレヴィッチ氏は、この状況を質的に変えるには、資本集約的な商品の貿易を恒久的に確立する必要があると主張する。興味深いオファーが数多くあるにもかかわらず、ロシア企業はまだインド市場に適応しておらず、独自の要求も定まっていないとみている。

**2023.07.19**

### **財務省、「ロシア・オフショア」入居企業に対する新たな税制優遇措置を提案**

7月19日付RBKによると、財務省は、オクチャプリスキー島とルースキー島の「ロシア・オフショア」に移転する企業に対する優遇措置を拡大する税制改正案を提案した。同案は、議会連邦院(上院)議員グループが提出し、5月に第1読会で採択された特別行政区入居企業の税制優遇措置に関する法案の修正案として策定され、すでに政府内でも検討済みである。同省が提案した修正は、2つの項目に分けられる。1つ目は、特別行政区制度の優遇措置を受けるために国際持株会社のステータスを取得する手続きに関する規定である。2つ目は、国際持株会社のステータスを取得した入居者の新たな税制優遇措置に関する規定である。具体的には、国外の不動産に対する課税免除および外国企業からの配当金に対する個人所得税免除の対象が拡大される。配当金に対する免税が適用されるのは、配当金を支払う外国企業が、財務省が作成したオフショア・ブラックリスト(正式名称は「税制優遇措置を提供し、ならびに(もしくは)金融取引に関する情報を開示および提供しない国と地域のリスト」、最近91カ国に増加)の掲載国で登録されていない場合に限られる。

## **2. 産業動向**

### **(1) エネルギー**

**2023.07.14**

#### **6月の石油輸出額、前年同月からほぼ半減**

7月14日付RBKによると、国際エネルギー機関(IEA)が13日に公表した石油市場レビューで、2023年6月のロシアの石油・石油製品輸出額は前月に比べて15億ドル(11.2%)少ない118億ドルであったことを明らかにした。これは数ヶ月ぶりの低水準で、前年同月(204億ドル)に比べて50%近く減少した。IEAのデータによると、2023年上半期の石油輸出額は前年同期(1,204億ドル)比36%減の774億ドルであった。2022年にロシアの石油・ガス輸出額が記録的な高水準に達したのは、エネルギー価格が高騰したためである。同年末から段階的に発動されたEUのロシア産石油禁輸措置や価格上限設定により、現在、輸出額は減少している。7月初め、ノヴァク副首相は、「市場バランスを確保する」ため、8月から石油輸出量を日量50万バレル削減すると発言した。財務省広報部によると、石油・ガス部門からの予算収入の月次動向は基準値(年間8兆ルーブル)に応じた「安定的な軌道」に乗りつつある。

**2023.07.18**

#### **2023年上半期のディーゼル燃料とガソリンの輸出11%増**

7月18日付RBKによると、2023年上半期のディーゼル燃料とガソリンの海上経由での輸出は日量平均105万5,000バレルと前年同期と比べ約11%の増加となった。最大の輸出先はトルコで、輸出全体の30%を占めた。2位がサウジアラビア、3位がブラジル(それぞれ輸出全体の約11%)となった。モロッコ、チュニジア、エジプト、リビア、アラブ首長国連邦(UAE)はそれぞれ4%のシェアを占めた。2022年上半期のディーゼル燃料の最大輸出先はEU、英国、ノルウェーだった。輸出全体の77%を占めていたが、2023年上半期のシェアは約9%となった。

## (2)自動車

2023.07.11

### ヴォロジン下院議長、政府機関に国産車に乗り換えを要求

7月11日付Kommersantによると、ヴォロジン下院議長は、シルアノフ財務大臣に対し、すべての公的機関および行政機関に、国産車の購入を義務付けるよう提案した。下院議員にも国産車への乗り換えを求めた。ヴォロジン議長は、「どういう車になるか(※ロシアの自動車産業が発展できるか)はわれわれ次第である。われわれが自動車産業に対する要求を厳しくすれば、車は違ったものになる。われわれが無関心で、非友好国の車を使うなら、ロシアに独自の自動車産業は決して生まれまい」と主張した。シルアノフ財務大臣はこの提案を支持するとともに、国産車に乗り換える用意があると述べた。

2023.07.11

### トゥーラ州のHavalの工場、2023年に約10万台の生産を計画

7月11日付TASSによると、中国の自動車メーカーHavalのトゥーラ州の工場は2023年を通じて、前年比約2.5倍の約10万台の生産を計画している。同州政府幹部によると、今年末までにエンジンの生産工場の開設を予定している。現時点での現地化率は約30%。

2023.07.13

### 撤退した外国車に取って代わったのは中国車

7月13日付Fontanka.ruによると、ロシア中銀が7月12日に公表したレポート「地域経済」において、ロシア市場から撤退した自動車ブランドに取って代わったのはロシア国内ブランドではなく中国車であるという結論を示した。並行輸入チャンネルが自動車市場に与える影響は小さく、今のところ売上高の10%程度にとどまっているという。同レポートによると、「国内生産の回復が限定的である中、新車乗用車の輸入が顕著に増加している。2023年初め時点ですでに輸入台数は2022年初めの水準を大幅に上回っていた」。その一方で、輸入先の構成も大きく変わっており、以前は日本車および欧州車が大部分を占めていたが、現在は中国車が輸入の70%以上を占めている。現在、新車乗用車の需要は危機以前の水準を下回っているものの、特に低価格帯では依然として需要が供給を上回っている。供給不足を背景に、価格は上昇している。2022年には国産車の価格が29.7%、輸入車は39.1%上昇した。価格上昇は今年も続いており、1～5月、国産車は2.1%、輸入車は0.6%値上がりした。

2023.07.14

### 2023年上半期中古車販売27%増

7月14日付Vedomostiによると、2023年上半期中古車の販売台数は275万台と、前年同期に比べ27%の増加となった。アフタタットによると、最も伸びが大きかったのはホンダ(55%)で、逆に最も伸びが低かったのはアフトヴァズ(9%)だった。1～6月までの間の自動車会社別の販売台数は、アフトヴァズなどの国内ブランドが59万4,586台と抜きん出ている。続いて、2位がトヨタで32万5,658台(37.5%増)、3位が韓国の起亜で15万5,982台(39%増)、4位が現代で15万4,956台(32%増)、5位が日産で14万4,211台(28%増)となった。2023年6月中古車の販売台数は50万1,888台と、前年同月を42%上回った。6月に最も多く販売された車種はフォード・フォーカスだった(販売台数は前年比42%増の1万631台)。続いて、2位がラーダ2114(販売台数9,817台、同12%増)、3位がヒュンダイ・ソラリス(同9,717台、同23%増)、4位がキア・リオ(同9,621台、同23%増)、5位がトヨタ・カローラ(同9,246台、同49%増)だった。

## (3)食品

2023.07.12 2023.07.14

### チェルノゴロフカ、Kelloggの工場を買収

7月12日付Gazeta.ruおよび7月14日付Kommersantによると、ロシア食品大手チェルノゴロフカ・グループは子会社(Aqualife Resources JSC)を通じて、米食品菓子製造大手Kelloggのロシア子会社Kellogg Rus LLCを買

収した。Kelloggはロシアのヴォロネジ州に主要工場をもち、ビスケットなどの菓子類を年間2万6,000t以上生産している。工場の従業員数は500人以上。2022年の売上高は前年比23%減の110億ルーブル、純利益は81%増の16億ルーブルだった。KelloggはPringlesブランドのチップスをロシアに供給しているが、チップスは今回の資産売却取引に含まれていない。Kelloggは昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、Pringlesのロシアへの輸入を停止している。チェルノゴロフカ・グループは、Pringlesの類似品を生産するつもりはないとしている。

**2023.07.16**

#### **DanoneとCarlsbergのロシア子会社を国の管理下に**

7月16日付Kommersantによると、プーチン大統領は16日、仏食品大手Danoneのロシア子会社と、デンマークのビール大手Carlsberg Groupのロシア子会社バルチカの株式を政府（連邦国家資産管理局）の管理下に置く大統領令に署名した。両社はすでにロシアでの事業を縮小することを表明、事業の売却を進めていた。Danoneは2022年10月に乳製品と植物性飲料事業（乳製品、ヨーグルト、デザートを生産する13工場）の経営の譲渡を発表した。Carlsbergは6月末、バルチカの売却契約を結んだと発表した。買い手は明らかにされていない。今回の措置はこれらの取引を一時停止するだけでなく、外国人が参加するすべてのM&Aが一時的に停止する可能性がある。Danoneはロシアの乳製品メーカーの中でトップを占め、2021年の売上高は1,227億ルーブルだった。2位のウイム・ビル・ダン（PepsiCo傘下）は1,078億ルーブルだった。バルチカは2022年に1億9,742万デカリットルのビールとビール飲料を生産し、AB InBev Efes（2億2,329万デカリットル、スターリィ・メリニク・イズ・ポチョンカ、Lowenbrauなどのブランド）に次ぐロシア第2位を占めている。専門家は、今回の措置は、資産売却による巨額の資金の国外流出によりルーブルの為替相場に影響が及ぶことを防ごうというロシア当局の意向によるもので、ロシア事業を売却するほかの外国企業にも今後国家管理が導入される可能性がある」と指摘する。

※2023年7月16日付大統領令第520号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202307160001?index=1>

**2023.07.19**

#### **BTKグループのオーナーがバルチカ社長に就任**

7月19日付Vedomostiによると、連邦国有資産管理庁の決定から、タイムラズ・ポロエフ氏がサンクトペテルブルグのビール醸造会社バルチカの社長に任命されたことが明らかになった。同氏は1991～2004年にも同社社長を務めていた（同社初の製品が発売されたのは1990年）が、退任の理由は公表されていない。同氏は2005年、様々な企業、国家機関、軍向けにハイテク衣料品を開発、製造および販売するBTKグループの取締役会長に就任した。同社が軍用衣料品の唯一の納入業者となった2012年には、ポロエフ氏が社長に就任した。業界関係者らは、同氏のバルチカ社長復帰を好意的に受け止めている。同氏が多国籍企業の方針を維持し、ロシア国内メーカーに不利益をもたらす可能性は低いからだ。同氏はデンマークのCarlsberg Groupがバルチカの株式の大半を買収するまでバルチカの社長を務めていたが、その頃の方が同社のビールの品質は上であったという。

**2023.07.19**

#### **チェチェン共和国首長のおいがDanoneロシア子会社社長に就任**

7月19日付TASSによると、ロシア政府が管理下に置いた仏食品大手Danoneのロシア子会社の社長に、チェチェン共和国のカディオフ首長のおいで、共和国副首相兼農業大臣のヤクブ・ザクリエフ・サルマノヴィチ氏が任命されたことが明らかになった。プーチン大統領は16日、Danoneのロシア子会社を政府の管理下に置く大統領令に署名した。

**2023.07.19**

#### **連邦反独占局、カニ等の漁獲枠独占化の可能性を警告**

7月19日付Vedomostiによると、連邦反独占局から農業省への公式書簡に、投資割当プログラム第2弾の一環としてのオークションによるカニおよび特定魚の漁獲枠割当は、「競争の阻止、制限、排除」につながる可能性がある

るとの評価が示された。この評価は、7月25日に開催される予定の水産業発展政府委員会会合に向けた準備において示されたものである。投資割当プログラム第2弾に関する連邦法は2022年末に採択され、同法に基づき、極東におけるカニの漁獲枠の50%、スケトウダラ、ニシン等の魚の漁獲枠の24%が割り当てられることとされている。第1弾は2018～20年に実施され、カニの漁獲枠の50%および魚の漁獲枠の20%がオークションで割り当てられた。漁獲枠を獲得した投資家らは、その代わりに漁船64隻、カニ漁船41隻および27の水産加工工場を建設する義務を負い、これまでに船舶16隻および25の工場が完成している。連邦漁業庁は、2023年にオークションが開始される予定の第2弾により船舶45隻および17の工場が建設されるとの見込みを示している。書簡によると、第1弾と第2弾を合計すると、カニの漁獲枠の100%、特定魚の漁獲枠の44%が割り当てられることになるが、「これにより、水産資源漁獲枠の大部分が特定の企業に集中し、独占化が生じる可能性がある」。一方、独占禁止措置が取られれば、水産業界が志向する輸出や外貨獲得の停止につながる可能性もある。

#### (4) 医薬品

2023.07.12

##### 輸入原薬の価格が再び上昇

7月12日付Kommersantによると、輸入原薬の価格が再び上昇している。2023年1～5月までの間に、一部の品目の価格が前年同期と比べ1.5～2倍に値上がりした。ルーブルの下落と制裁下で仲介業者を通して輸入しなければならないことが要因である。とくに値上がりが大きかったのは、点鼻薬スヌープと鼻の洗浄剤リナクヴァの製造に必要な海水の価格で、101%値上がりし、1kgあたり97ルーブルとなった。軟膏メチルウラツイルに使用される成分(ジオキソメチルテトラヒドロピリミジン)の価格は62%上昇し、1kgあたり1,050ルーブルとなった。静脈強壮剤ヴェナルスとデトラレクスに含まれる成分は前年同期と比べ57%、肝臓保護剤ウルソサンに使用される酸は同44%、下剤ジュファラクに必要なラクツロースは同38%それぞれ値上がりした。ロシアの医薬品のおよそ80～85%は、輸入原薬を原料としている。原料価格の上昇は数ヵ月後に医薬品の価格に影響する可能性がある。

2023.07.17

##### ヴァレンタ・ファルム社がフィンランドのOrionから医薬品の権利を購入

7月17日付Kommersantによると、フィンランドの製薬会社Orionは、胃腸薬レギドロン(レギドロン)のロシアでの権利をロシアのヴァレンタ・ファルム社に売却した。売却額は公表されていないが、専門家は2億4,000万～2億8,000万ルーブルと推定している。ヴァレンタ・ファルム社はロシアで生産することを計画しており、それまではレギドロンの輸入を継続する。国際一般名「ブドウ糖+塩化カリウム+塩化ナトリウム+クエン酸ナトリウム」は、2020年まではロシアで類似の輸入品があったが、現在はレギドロンのみとなっている。脱水症状に使用され、ほとんどの家庭の薬箱に入っている。この医薬品は30年以上安定した需要があり、重要かつ不可欠な医薬品のリストに含まれている。

2023.07.18

##### フィンランド製薬会社Orionがロシアから撤退

フィンランドの製薬会社Orionは、ロシアでの事業を停止している。決算報告書の中で明らかにした。ロシアでの販売停止により減収につながったという。2023年上半期の営業利益は前年同期と比べ2,500万ユーロ減少した。情報筋によると、Orionは昨年秋ごろからロシア事業の整理を開始していた。同社のロシアで活動は約15年におよぶ。分析会社RNC Pharmaによると、同社の医薬品メチプレド(関節リウマチ治療薬)は、「メチプレドニゾロン」という国際一般名をもつ医薬品で、ロシアでの総販売量の82%、金額レベルでは約84%を占めている。

#### (5) その他

2023.07.20

##### ロシア産銅の対EU輸出が5分の1に減少

7月20日付Vedomostilによると、2023年1～5月のEUのロシアからの精製銅・合金の輸入量は、前年同期比5分

の1の3万2,200tに減少した。Eurostatのデータによると、2023年1月から5月までの間に、ロシアから銅を輸入したのは、オランダ、イタリア、ギリシャ、ドイツ、スペイン、ブルガリアだった。昨年、EUはロシア産銅の輸入量を2%増の30万1,600tに増やした。昨年の最大輸入国はドイツ、ギリシャ、オランダ、ブルガリア、イタリアだった。産業商業省によると、2021年のロシア産銅の輸出量は46万3,000t(対2020年比40%減)、生産量は98万9,000t(同5%減)、国内消費量は前年比2倍の53万1,000tだった。2022年の銅の生産量と輸出量は公表されていない。アルファバンクなどの推計によると、世界の銅生産量におけるロシアのシェアは約4%で、ロシアの輸出はEUの銅消費量の約10%を占めていた。EUはロシア産銅に制裁を科していない。しかし、欧州最大の銅製品メーカー独Aurubisは、ロシアのサプライヤーとの契約が「満了となった」後、契約更新を拒否している。2022年10月初め、ロンドン金属取引所(LME)はロシア最大の生産者であるウラル探掘冶金会社の銅を倉庫で保管することを禁止した。これは2022年9月に英国が同社創業者のイスカンダル・マフムドフ氏に制裁を科したためとされた。アルファバンクのクラスノジェノフ証券市場分析部長は、ロシアの輸出業者は銅をアジアや中東の市場に振り向ける可能性がある」と指摘する。中国とアジア諸国は世界の銅の70%以上を消費しており、これらの国はロシアの輸出業者にとって主要な市場であると強調する。しかし、中国税関によると、2023年1～5月のロシア産精製銅・合金の対中国輸出は、前年同期比28%減の9万6,897tだった。フィナム社のアナリスト・カラチェフ氏は、ロシア産銅は国内市場にも向けられる可能性がある」とみている。ロシア国内の銅製品(圧延材、ワイヤー、パウダー)の消費量は2022年に27%増の39万3,000tに達した。消費の伸びはケーブル・ワイヤー製品部門と建設部門でみられた。同時に、同氏は、エネルギー転換、再生可能エネルギー、電気自動車用の需要があるため、ロシア産銅のEUへの輸入が禁止される可能性は小さいとみている。

**2023.07.20**

### 海運最大手ソフコムフロート、成長の可能性

7月20日付Finamによると、ロシア最大の海運企業ソフコムフロートは、サハリン1、サハリン2、ヴァランデイ、プリラズロムノエ、ノーヴィポルト、ヤマルLNG、アークティックLNG2、Tangguh(インドネシア)などロシア国内外の大規模なエネルギー・プロジェクトの輸送サービスに関わっており、今後成長する可能性がある。金融グループ「フィナム」の分析として伝えた。海上運賃の高騰、安定した貨物輸送量、ルーブル安を成長の要因に挙げる。ロシア産石油の輸出先が欧州からアジアに方向転換したことにより、航路が長くなり、ソフコムフロートが運航するAframaxおよびSuezmaxクラスのタンカーの不足もあって、運賃は高止まりしている。長期契約と、EUへの液化天然ガス(LNG)の安定供給により、2023年も増収増益が見込める。ソフコムフロートは、売上がドル建てであるため、ルーブル安の恩恵を受ける企業の1つである。2023年第1四半期の売上高は前年同期比96.7%増の6億2,690万ドル、EBITDAは前年同期比136.8%増の4,525億ドル、純利益は前年同期の9,080万ドルの損失に対して2億8,590万ドルだった。アナリストは、ソフコムフロートにとってのリスクは、地政学的緊張の高まりとそれに続く制裁圧力の強化、船舶関連の問題(差し押さえ、やむを得ない売却、新造船の就航延期)、運賃の低下、政府による料金規制の可能性などであるとみている。2022年、ソフコムフロートは米国、EU、英国から新たな制裁を科され、EU域内の港湾への入港および西側資本の誘致が禁止された。ソフコムフロートの2022～2023年期の造船計画では、32隻の船舶を建造する予定であり、うち2隻はすでに昨年6月に就航している。20隻はズヴェズダ造船所に発注され、残りは外国の造船所への発注である。ロシア極東のズヴェズダ造船所では、受注量の増加に対応できず、船舶設備の購入の困難などにより、建造期限の延期を余儀なくされている。例えば、ソフコムフロートが発注したアークティックLNG2プロジェクト用のガスタンカー15隻の建造は1年延期され、供給は2024年に開始されることになっている。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

**2023.07.14**

## 政府が外国企業のロシア撤退の条件10項目を規定

7月14日付Vedomostiによると、政府は、外国企業のロシア事業からの撤退を困難にすることを決定し、取引を行う上で満たすべき条件の新たなリストを作成した。条件は10項目あり、政府外国投資管理委員会の部会の決定(7月7日付抜粋)によると、以下の通りである。①2年以上の買い戻しオプションを禁止し、取引の「市場性」を監督する、②取引の形態(たとえば、撤退する外国企業が新たな所有者の既存事業に合併される等)にかかわらず、売却された公共株式会社の株式の最大20%を証券取引所に上場しなければならない、③取引の結果、公共株式会社が清算される場合や「公共」の地位を失う場合であっても、上場が求められる、④取得金額が市場価値に見合っているか否かにつき、部会が作成する特別リストに記載された民間の第三者算定人から意見を得る必要がある、⑤算定人の自主規制機関(SRO)のメンバーが作成した専門評価書が必要とされる、⑥第三者の算定に基づく市場価値の50%以上の値引きを行う、⑦市場価値の90%未満の値引きで取引が行われた場合には市場価値の半分の10%、90%以上の値引きが行われた場合には市場価値の10%を連邦予算に納付する、⑧買い手は事業の発展と従業員の維持に関するKPIを設定し、達成しなければならない、⑨「非友好国」の所有者による売却資金の国外持ち出しを禁止する、⑩ロシア当局から取引を行う上で必要なその他の全ての許可を取得しなければならない。上記10項目の大部分はすでに実施されていたものだが、これまで求められていなかった全く新しい条件もある。第一に、買い戻しオプションの期間が2年以内とされたことである。買い戻し契約が締結される場合、従来の所有者は事業を買い戻すために市場価値を支払わなければならない、新たな所有者にとっての経済的利益を含めた市場価値が算定される。ある関係者によると、これは企業の撤退を困難にするための措置であり、企業は「自分たちが何を失おうとしているのか理解すべき」であるという。これまで外国企業は、西側諸国とロシアの関係が改善した後に確実に事業が返還されることに期待し、現地経営陣等に事業を売却するケースが多かった。政府は、企業が痛みを伴わず一時的に政治的儀礼に従う方法を模索するのではなく、ロシアに残り事業を継続するよう望んでいるのだ。第二に、買い手は取得した公共株式会社の株式の最大20%を上場する義務を負うこととなった。関係者によると、これは、すでに公共株式会社の地位を有しているが、浮動株の割合が非常に少ない企業(過去に上場廃止となったため取引所で株式が売買されていないが、公共株式会社として運営されている企業もある)の株式を上場させる措置である。この条件は新規の取引にのみ適用され、すでに承認された取引は対象外であるという。取引成立後1年以内に上場手続きを開始し、3年以内に上場を完了しなければならない。上場の義務付けは、主要株主だけでなく一般の市場参加者にも値引きされた資産を分配するための方法である。専門家の見解によると、中銀は、市場性の要件等、このような上場のメカニズムについてより詳細に検討する見込みである。

2023.07.14

## 外資系企業のあらゆる取引が困難に

7月14日付Kommersantによると、「非友好国」の法人および個人の支配下にある企業の取引に関する新たな承認要件が規定されたことにより、ロシア市場における取引に支障が生じている。具体的には、SUEKクズバスとエネルギーセルヴィスの不動産売買が問題となっている。両社は実際には同じSUEK傘下の企業とされている(両社はこの関係を否定している)。連邦国家登録・土地台帳・地図作成局は、政府委員会の許可なくこの契約を登録することを拒否した。売り手も買い手も「非友好国」に指定されているキプロスの企業の支配下にあるためだ。SUEKクズバスの株式92%を保有するのはキプロスのAIM Capital Seが所有するSUEK、エネルギーセルヴィスの株式100%を保有するのもキプロスのErglis Ltd.である。したがって、同局は2022年3月1日付大統領令第81号(「非友好国」に関係する外国人との取引につき政府委員会の許可取得を義務付ける)に基づき、両社の取引の登録を拒否した。政府委員会の許可を必要とする取引には不動産売買も含まれるが、両社は然るべき許可を得ていない。SUEKクズバスは同局の措置を不服として提訴したが、裁判所はこれを「合法的で正当な」措置であると認めた。判決によると、売り手と買い手もロシアに所在するが、「両社とも『非友好国』に関係する法人の支配下にある」ため、政府委員会の許可が必要である。しかも、以前はロシア国籍のアンドレイ・メリニチェンコ氏がSUEKの支配株を直接保有していたが、現在の受益者は同氏の妻のアレクサンドラで、彼女はセルビアとクロアチア、すなわち「非友好国」の国籍しか持たない。専門家の見解によると、取引の承認に関する規則が曖昧である



ため、政府委員会による説明もしくは裁判所の統一見解を待つ必要がある。

**2023.07.18**

### **環境保護団体Wild Salmon Centerを好ましからざる団体と認定**

7月18日付Vedomostilによると、ロシア最高検察庁は、米NGO Wild Salmon Center (WSC)を「好ましからざる団体」に指定したと発表した。ロシア最高検察庁は、WSCについて「ロシアの内政に干渉し、ロシアの憲法秩序と安全保障の基盤を脅かしている」などと非難した。そして、「Googleを含む民間の営利・非営利組織、商務省など米政府機関から」資金提供を受け、「ロシア企業の漁業を制限して、サハリン州でのガス・石油採掘分野を封鎖するために極東地域に特別自然保護区を創設するという、表向き有益な提案をしながら、外国の非政府企業や個人の利益のために活動している」と主張した。WSCは、ロシアの非営利団体「サハリン環境ウォッチ」(外国エージェントと認定)を支援していた。ここ数か月間で、Greenpeace International(5月)、世界自然保護基金(6月)、WWF、外国エージェントと認定)、米NGO「アルタイ・プロジェクト」(7月、The Altai Project)などの環境保護団体がロシアで好ましからざる団体に指定されている。

**2023.07.18**

### **マントウロフ副首相、不誠実な外国企業に対して積極的に外部管理導入の意向**

7月18日付Rossiyskaya Gazetaによると、デニス・マントウロフ副首相兼産業商業相が、一部の外国企業はロシアのウクライナ侵攻直後にロシア市場からの撤退を決定し、最大限に望ましい方法で撤退したと述べた。これらの企業は正直且つ率直に計画を発表したため、政府とロシア企業はタイミングよく反応し、これらの企業の生産と雇用を維持したまま資産を取得することができたという。同副首相によると、ロシアは引き続き文明的アプローチを堅持し、本社所在国に関係なく、ロシアに残り事業を継続する企業を支援していく。逆に、一部の不誠実な企業は、生産を全面停止したり、投資計画を中止したりしている。このような場合、利益は回収できるが、生産は低迷し、新たな所有者が自己資金を投資せざるを得なくなる。同副首相は、「しかし、わが国の経済および国民が不誠実な企業の行為により苦しむことがあってはならない。したがって、このような場合には外部管理制度を積極的に適用する」と述べ、産業商業省にはそのために必要な全ての手段が揃っていると付け加えた。

**2023.07.19**

### **プーチン大統領「すべての条件が満たされれば、直ちに穀物取引合意に復帰」**

プーチン大統領は、ロシアがウクライナ産の農産物の輸出をめぐる合意に復帰するための基本的な条件は、この合意の本来の人的な本質の復活であると述べ、「以前に合意されたすべての原則が完全に考慮され、最も重要なこととして、例外なく実行されるという条件が満たされた場合のみ」ロシアはウクライナ産の農産物をめぐる合意に復帰できると強調した。

プーチン大統領が挙げた、ロシアが合意に復帰するための原則は以下のとおり。

- 1)ロシア産穀物と肥料の世界市場への供給を制裁対象から外すこと(※滞っているロシア産の農産物などの輸出を実現すること)
- 2)食料と肥料の供給に関与するロシアの銀行および金融機関に対するすべての障害を取り除くこと(国際銀行決済システムSWIFTへの即時接続を含む)。
- 3)農業機械と肥料生産のためのスペアパーツや部品のロシアへの供給を再開すること
- 4)ロシア産食料の輸出のための船舶の傭船と保険に関するすべての問題が解決され、食料供給のすべての物流が確保されること
- 5)キエフ政権の命令で爆破・破壊されたトリヤッチ～オデッサ間のアンモニアパイプラインの復旧を含め、ロシア産の肥料とその原料の供給拡大のためのスムーズな条件が確保されること
- 6)農業分野に関連するロシア資産の封鎖を解除すること

※ロシア政府は7月17日、ウクライナ産の農産物の輸出をめぐる合意の履行停止を発表し、ロシア産の農産物などの輸出再開、ロシアの主要銀行・農業銀行の国際的な決済ネットワークSWIFTへの再接続など、ロシアに対す

る制裁が解除されないかぎり、合意に復帰することはないと強調した。同日、ロシア外務省は声明を発表し、ロシア産農産物の輸出が滞りなく進むよう90日という期限内に制裁の解除を行うよう国連に求めた。

## (2) その他制裁関連

2023.07.14

### 在スモレンスク・ポーランド領事事務所、8月末で閉鎖へ

7月14日付Vedomostiによると、ポーランド外務省のウェブサイトにおいて、在スモレンスク・ポーランド領事事務所が8月31日に閉鎖されることが発表された。同事務所の業務はモスクワの同国大使館が引き継ぐことになる。これに先立ち、ミシュスチン首相は、同事務所を閉鎖するというロシア外務省の提案を認める指令に署名した。政府広報部によると、ポーランドの非友好的行為を背景として、この決定により両国の「領事機関は再び同数になる」という。ポーランドは、この決定は「極めて象徴的」なジェスチャーであり、非友好的且つ「理解不能」な行為であると指摘した。同国外務省によると、同国には同様の対抗措置を取る権利がある。

2023.07.17

### 英国が対ロ制裁対象リストを拡大

7月17日付Vedomosti、TASSIによると、英国政府のウェブサイトにおいて、ロシア国民13名が同国の制裁対象に追加されたことが発表された。新たに対象となったのは、オリガ・リュビモヴァ文化大臣、セルゲイ・クラフツォフ教育大臣、カムチャツカ地方のウラジミール・ソドロフ知事、アディゲ共和国のムラト・クムピロフ大統領、モスクワ州のヴァチェスラフ・ドゥヒン首相、ジャーナリストで国営放送局RT元社長のアントン・クラソフスキー氏、「ドネツク人民共和国」の子どもの権利に関する首長顧問のエレオナ・フェドレンコ氏、「ハリコフ軍民行政政府」首長のヴィタリー・ガンチェフ氏、モスクワ州の子どもの権利に関する全権代表のクセニヤ・ミシヨノヴァ氏などである。制裁発動の根拠は、ウクライナ侵攻を支持したためとされている。その他、児童キャンプ「アルテク」も制裁の対象に加えられた。その理由は、「ウクライナの子どものロシアへの拉致」を支持したためとされている。

※英国政府の制裁リストはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/publications/the-uk-sanctions-list#full-publication-update-history>  
[www.gov.uk](https://www.gov.uk)

2023.07.18

### 日本の自動車輸出規制の影響

7月18日付Vedomostiによると、18日付読売新聞が、日本は排気量1,900cc超の新車および中古車、ハイブリッド車、電気自動車の対ロシア輸出を禁止する可能性があると報じた。この案は7月中旬に閣議決定され、8月上旬にも適用される見込みであるという。2023年上半期のロシアの中古乗用車輸入台数は22万100台で、前年同期の約3倍に上がった。アフタタットのデータによると、6月の中古乗用車輸入台数4万1,625台のうち56%は日本からの輸入であった。なお、同月のロシアにおける新車乗用車販売台数は8万2,407台（前年同月の2.5倍）、中古車は50万1,900台（同42%増）であった。ウラジオストク税関のデータによると、2023年上半期に同税関経由で個人が使用する目的で輸入された自動車の台数は前年同期の2倍の13万台に上がった。最も輸入台数が多かったのは6月で、2万8,000台（前年同月は1万5,000台）であった。Fesco広報部は7月3日、ウラジオストク商業港のウラジオストク自動車ターミナルにおける上半期の自動車取扱台数は前年同期比9%増の3万7,678台に達したと発表した。6月の同ターミナルにおける取扱台数は1万4,289台で、過去最高を更新した。同社によると、輸入台数のうち新車の台数は大幅に減少し、日本からの中古車輸入が急増しているという。自動車業界コンサルタントのブルガズリエフ氏によると、輸出禁止が決定されれば日本車の輸入は非常に困難になる見込みである。同氏は、「ミニバンやクロスオーバーだけでなく、トヨタ・カムリ、RAV4等、ロシアで人気の高いあらゆる車種が禁輸の対象に該当する」と指摘している。同氏によると、ロシアではハイブリッド車や電気自動車のシェアは大きくないため、これらの輸出が禁止されても特に影響はない。同氏は、おそらく一部の自動車は第3国経由で輸入され、エン

ドゥーザー向け価格が上昇することになるとの見解を示している。さらに、このような禁輸措置は、多くの住民が中古車ビジネスに従事する極東地域に社会的緊張をもたらす可能性があるという。

**2023.07.19**

### **米、キルギスに制裁か 米紙報道**

7月19日付Vedomostiによると、米国は、キルギスにロシアとの迂回貿易を止めさせるため、キルギスに対する制裁を準備している。米ワシントンポスト紙が米政府関係者の話として報じた。この制裁は、違反が疑われる企業を「ブラックリストに掲載する」というもので、早ければ7月20日にも導入される可能性がある（※米国は7月20日、キルギス企業に在米資産凍結などの制裁を科した）。同紙によると、あるロシア企業が5月初め、庭園や大規模農場で使用する超強力な噴霧器という名目で中国製のドローン（1台約1万4,000ドル）を購入したという。キルギスのロシアへの輸出額は2022年に250%に急増した。その中には、キルギスがこれまでロシアに輸出したことのないライフル用スコープも含まれていた。駐ワシントン・キルギス大使館は、キルギス政府は国際規範を守り、密輸その他の違法貿易の取り締まりに全力を尽くしていると言明した。同大使館は、対ロシア貿易が増加しているのは、国境を通過する物品の流れを追跡する電子システムが改善されたためだと説明した。ロシアのペスコフ大統領報道官は、キルギスはロシアの緊密なパートナーであり同盟国であり、二国間関係およびあらゆるフォーマットの統合を今後も発展させていくと述べた。「これは、キルギスに大きな利益をもたらす統合だ。そして、キルギス経済は疑いなくこの統合プロセスの発展の受益者である」と強調した。キルギス政府は国際規範を厳守していると主張する一方、民間企業が誤って制限を遵守しなかった可能性については否定していない。

**2023.07.20**

### **オーストラリア、ロシアに追加制裁**

7月20日付Vedomostiによると、オーストラリア政府は同日、ロシアに対する新たな制裁を発表し、軍事、テクノロジー、エネルギー分野の35の団体・企業、ペロウソフ第1副首相、チェルヌイシエンコ副首相など個人10人を制裁対象に加えた。同時に、ベラルーシの軍事関係者も制裁対象に加えた。外務省によると、これまでに科した制裁対象は1,000以上の個人・企業にのぼる。政府は、制裁対象者に設備や部品等の輸出を禁止することを検討している。オーストラリアのロシア大使館は、制裁のすべては無駄だとし、制裁によって国の安全保障に対する脅威を排除することを妨げることはできないと強調した。

※2023年7月20日のオーストラリア外務省のプレスリリースはこちらから

<https://www.foreignminister.gov.au/minister/penny-wong/media-release/further-sanctions-response-russias-invasion-ukraine>

**2023.07.20**

### **カナダ、ロシアに追加制裁**

カナダ政府は7月20日、ロシアに対する新たな制裁を発表し、MTS、メガフォン、ビーライン、TELE2の主要携帯キャリアなど21の団体、個人20人を制裁対象に加えた。

※2023年7月20日のカナダ政府のプレスリリースはこちらから

[https://www.international.gc.ca/world-monde/issues\\_development-enjeux\\_developpement/response\\_conflict-reponse\\_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng](https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng)

**【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】**→ <https://www.jp-ru.org/>

※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*